

第2章 転換期を迎えた国軍と国防政策

‘military as government’ から ‘military as military’ への変容

はじめに

ナイジェリアの国軍と国防政策は、いま大きな転換期を迎えている。

これまでナイジェリア国軍は、しばしばクーデターによって政権を奪取し、長期にわたってナイジェリア政治を支配し続けてきた。オバサンジョ新政権の重要な政策課題の一つは、こうした極度に政治化された国軍を‘military as government’（「政府としての軍部」）から国防といった国軍本来の任務に特化したプロフェッショナルな‘military as military’（「軍部としての軍部」）へと改革することにある。オバサンジョ大統領は、就任直後の1999年6月、まず国軍の各参謀長人事を一新し、次いで軍事政権時代に公職に就いた経験を持つ93名の将校を退役させた。さらに、同大統領は、これまで陸軍では年2回、海軍と空軍では年1回実施されていた新規の人事採用を国軍改革のために当面停止するように命じている。また、ダンジュマ国防相は、同年8月、将来ナイジェリア国軍の総兵力を現有の8万人強から5万人へと大幅に削減する必要があると語った。

こうした国軍改革の動きがある一方で、国軍をその中核的手段とするナイジェリアの国防政策にも変化の兆しが見え始めている。1990年に西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States: ECOWAS）がリベリア内戦に独自の停戦監視団（ECOWAS Cease-fire Monitoring Group: ECOMOG）を派遣した際、ナイジェリアはババンギダ軍事政権のもとでその主力軍を提供し、また97年にはアバチャ軍事政権のもとでやはりECOMOGと称してシエラレオネ内戦への大規模な軍事介入を実施した。このように90年代のナイジェリアの軍事政権が、多大の人的、物的、資金的負担を背負いながらも西アフリカ域内の紛争に軍事的にコミットメントしたのに対して、オバサンジョは、シエラレオネからのナイジェリア国軍の早期撤退を公約の一つに掲げて99年の大統領選挙を戦い、当選を果たした。そして、同年8月、オバサンジョ政権のもとで、シエラレオネからのナイジェリア国軍の段階的撤退が開始された。このほか、民政移管直後のナイジェリア政界では、軍事政権下においてほとんど検討されることがなかった欧米諸国との防衛協定締結問題が俎上に載せられるようになるなど、いまナイジェリアでは国防政策の見直し論議がにわかに活発化しつつある。

本章では、こうした転機を迎えつつあるナイジェリアの国軍と国防政策を概観していきたい。

第1節 国軍の発展と現状

1. 陸軍

ナイジェリア陸軍の史的起源は、19世紀後半に英領植民地支配下で創設された3つの軍事組織すなわち、1862年に創設され、ラゴスの防衛・治安維持にあたったハウサ民兵団（のちのハウサ警察隊）、1888年に創設されてナイジェリア北部の治安維持にあたった王立ナイジャー会社警察隊、そして、1891-92年に創設され、ナイジェリア南部の治安維持にあたったオイル・リバーズ不正規兵団にまでさかのぼることができる。その後、こうした諸組

織は統廃合され、1897年にはフランスの植民地拡張に対抗するための軍事組織として西アフリカ・フロンティア軍（West African Frontier Force: WAFF）が創設された。1901年までにWAFFは、ナイジェリア連隊、ゴールドコースト連隊、シエラレオネ大隊、ガンビア中隊から構成される、英領西アフリカの4つの植民地を包摂した連合軍へと改組され、1928年には王立西アフリカ・フロンティア軍（Royal West African Frontier Force: RWAFF）へと改称された¹。1930年の時点でイギリスがサハラ以南アフリカに有していた総兵力は約1万600人であり、英領西アフリカ植民地軍であるRWAFFの総兵力は5,323人、そのうちナイジェリア連隊の兵力は3,513人であった²。第二次世界大戦が勃発すると、RWAFFは東アフリカやビルマの戦線に派遣され、イタリア軍や日本軍と戦った。戦後には、西アフリカ植民地におけるナショナリズムの高揚を受けて、RWAFFは、外部からの脅威に対する領土防衛ではなく、主に英領植民地内の治安維持の任務に用いられるようになった。そして、1960年のナイジェリア独立に際して、RWAFFのナイジェリア部隊がナイジェリア国軍へと改組された。

独立後の陸軍の兵力規模は、1967-70年のビアフラ内戦を契機に急増し、さらに内戦後のオイル・ブームによる国家予算の急激な増大もあって、70年代後半には22万1,000人の水準にあった。しかし、その後陸軍兵力は深刻な経済危機のなかで急速に削減され、80年代半ばには10万人を割る水準にまで落ち込んだ。*The Military Balance 1999・2000*によると、99年時点のナイジェリア陸軍の現有兵力は7万9,000人であり、それは70年代後半にオバサンジョが軍事政権を率いていた当時の実に4割にも満たない規模となっている³。

現在、ナイジェリア陸軍は、機械化師団2個、機甲師団1個、混成師団1個の計4個師団と、大統領親衛隊旅団1個と防空旅団1個の計2個旅団から構成されている。第1機械化師団はカドゥナ、第2機械化師団はイバダン、第3機甲師団はジョス、第82混成師団はエヌグにそれぞれ本隊がある。各師団は、独自の旅団や大隊のほかに、砲兵旅団1個、工兵旅団1個、偵察大隊1個をそれぞれ擁している。主要な装備としては、主力戦車200両（旧ソ連製T-55、イギリス製ピッカース Mk3）、軽戦車140両（イギリス製スコープオン）、装甲兵員輸送車約380両（イギリス製サラセン他）などを保有するが、旧式兵器も多く、実際の稼働状態については不明である（表1参照）⁴。1999年11月にジョスの第3機甲師団を訪れたダンジュマ国防相は、同師団の戦闘車両の多くが事実上稼働不能の状態にあると指摘し、強い遺憾の意を表している⁵。

表1 ナイジェリアの国防能力

	陸軍	海軍	空軍	準軍隊
兵力	79,000 人	5,500 人 (沿岸警備隊を含む)	9,500 人	港湾治安警察の人員は推定
編成・装備	<p>機甲師団 1 個 (機甲旅団 2 個) 混成師団 1 個 (自動車化歩兵旅団 1 個、両用戦旅団 1 個、空挺大隊 1 個) 機械化師団 2 個 (機械化旅団各 1 個、自動車化歩兵旅団各 1 個) 大統領親衛隊旅団 1 個 (大隊 2 個) 防空旅団 1 個 各師団に砲兵旅団 1 個、工兵旅団 1 個、偵察大隊 1 個</p> <p>主力戦車: 200 両 (T-55、ビッカース) 軽戦車: 140 両 (スコピオン) 偵察車: 推定 382 両 (サティン等) 装甲兵員輸送車: 380 両 (サセシ等) 牽引砲: 431 門 (105 ミリ M-56 等) 自走砲: 27 門 (155 ミリ マルリア) 多連装ロケット・ランチャー: 11 基 迫撃砲: 330 門以上 無反動砲 高射砲 地对空ミサイル: 64 基 (ブローパイク等) 捜索レーダー</p>	<p>アパバ (ラゴス): 西部 コマンド司令部 カラバー: 東部コマンド司令部 このほか、ワリ、ポートハーコート、イバカなど</p> <p>フリゲート: 1 隻 (アラドゥ級=ドイツ製メコ 360 級) 哨戒艦艇・沿岸戦闘艦艇: 26 隻 (コルベット: 1 隻、ミサイル艇: 5 隻、内海哨戒艇: 20 隻) 機雷戦艦艇: 2 隻 (オヒューエ級=イタリア製レリチ改級) 両用戦艦艇: 1 隻 支援艦艇・その他艦船: 5 隻 海軍航空隊 (ヘリコプター: 2 機)</p>	<p>主要な基地: ベニンシティー、エヌグ、カドゥナ、カノ、ラゴス、マクルディ、ポートハーコートなど</p> <p>作戦機: 91 機 武装ヘリコプター: 15 機</p> <p>対地攻撃戦闘 / 戦闘: 飛行隊 3 個 (アルファジェット: 19 機、MiG-21MF: 6 機、MiG-21U: 4 機、MiG-21B/FR: 12 機、ジャガー: 15 機) 武装ヘリコプター (Bo-105D: 15 機) 輸送: 飛行隊 2 個 (C-130H: 5 機、H-30: 3 機、Do-128-6: 17 機、Do-228(VIP): 2 機、G-222: 5 機) 大統領飛行小隊 (ボーイング 727: 1 機、ファルコン 900: 2 機、ガルフストリーム: 2 機、BAe125-1000: 1 機) 練習 (固定翼機: 94 機、ヘリコプター: 14 機) 空対空ミサイル</p>	<p>2,000 人 (小艇: 約 60 隻、ホーパークラフト: 約 5 隻)</p> <p>治安・民防部隊 (内務省) の人員は不明 (警察。装甲兵員輸送車: 70 両、セスナ: 1 機、パイパー: 3 機、ヘリコプター: 4 機)</p> <p>沿岸警備隊は海軍を含む</p>

注) 兵員数と装備は 1999 年 8 月現在。

出所) The International Institute of Strategic Studies, *The Military Balance 1999-2000*, London: Oxford University Press, 1999, pp.270-271.

2. 海軍

ナイジェリア海軍の史的起源は、ナイジェリア海兵隊局が設置された 1914 年にまでさかのぼることができる。その後、独立を目前に控えた 58 年に王立ナイジェリア海軍が創設され、ナイジェリアが共和制に移行した 63 年にナイジェリア海軍へと改称された。

1970 年代のナイジェリア海軍は、後方支援や補修を担当する西部海軍コマンド、軍艦の配備や運用を担当する戦隊コマンド、海軍基地や訓練を担当する東部海軍コマンドから構成されていた。しかし、軍艦を擁する戦隊コマンドがラゴスのアパパを拠点としていたために、石油天然ガス資源が豊かな東部沿岸海域の安全を十分に確保できないという問題が生じた。そこで海軍は、80 年代前半に戦隊コマンドを解体し、保有する軍艦をナイジャー・デルタのプラス川からベナン国境までの海上防衛を担当する西部コマンド（アパパ）とプラス川からカメルーン国境までを担当する東部コマンド（カラバー）にそれぞれ配分した⁶。

ナイジェリア海軍の総兵員は、1980 年代初頭には一時 7,000-8,000 人規模となったが、その後削減され、99 年の兵員規模は 5,500 人の水準にある。それでも、内陸国や小国が多く、海上防衛能力がもともと不必要な、あるいは著しく脆弱な西アフリカ諸国のなかでは、兵員面でいえば、ナイジェリアは依然としてほとんど唯一のサブ・リージョナルなシー・パワーといえる（表 2 参照）。

他方、ナイジェリア海軍は、装備面でも西アフリカ随一の規模を誇る。リンクス・ヘリ 1 機、対潜魚雷発射管三連装 2 基、オトマット艦対艦ミサイル 8 基、127 ミリ砲 1 門を搭載した多目的水上艦であるフリゲート 1 隻（*Aradu*）を保有している。このほか、フリゲートよりも小型軽武装のコルベット 1 隻、ミサイル艇 5 隻、内海哨戒艇 20 隻などを有する（表 1 参照）。ただし、1982 年に就役した *Aradu*（排水量 3,360t）は、97 年に故障を起こして航行不能となり、数ヶ月間にわたってモンロビアでの停泊を余儀なくされた。翌 98 年にようやくエンジン 1 基のみを稼働させてラゴスに帰港している。また、同艦の搭載兵器のなかには、整備不良のためにすでに使用不能になっているものも少なくないとみられている⁷。

駆逐艦やフリゲートのような主要水上艦艇のみについていえば、例えばベトナムやエジプトは主要水上艦艇をそれぞれ 7 隻ずつ保有しているのに対して、ナイジェリアはフリゲート 1 隻しか有しておらず、アジアや中東の発展途上諸国と比して、ナイジェリアの海軍装備はかなり見劣りがするといえる。また、それらは旧式で整備も十分になされていないため、実際の稼働状態には疑問が残る。しかし、少なくとも海上防衛能力が極めて脆弱な西アフリカ諸国のなかでは、軽量の哨戒艦艇や沿岸戦闘艦艇を保有している国はあっても、排水量が約 1,000 トン以上のクラスの主要水上艦艇を現有している国は、唯一ナイジェリアのみなのである。

表2 ECOWAS 加盟国の兵員数と国防支出

国名	陸上兵員 (人)	海上兵員 (人)	航空兵員 (人)	準軍事兵員 (人)	国防支出 (百万米ドル)
ベナン	4,500	推定 150	150	憲兵隊 2,500	32
ブルキナファソ	5,600	-	200	憲兵隊 4,200 治安部隊 250 民兵 45,000	78
カボベルデ	1,000	推定 50 (沿岸警備隊)	100 未 満	-	4
コートジボアール	6,800	推定 900	700	大統領親衛隊 1,100 憲兵隊 4,400 民兵 1,500	116
ガンビア	国軍総兵力 800	-	-	-	15
ガーナ	5,000	1,000	1,000	-	132
ギニア	8,500	400	800	民兵 7,000 憲兵隊 1,000 共和防衛隊 1,600	60
ギニアビサウ	6,800	推定 350	100	憲兵隊 2,000	15
リベリア	不明	不明	不明	-	44
マリ	国軍総兵力 約 7,350	(約 50)	(400)	憲兵隊 1,800 共和防衛隊 2,000 民兵 3,000 国家警察 1,000	52
モーリタニア	15,000	推定 500	150	憲兵隊 推定 3,000 国家警備隊 2,000 税関	25
ニジェール	5,200	-	100	憲兵隊 1,400 共和防衛隊 2,500 国家警察 1,500	25
ナイジェリア	79,000	5,500 (沿岸警備隊 含む)	9,500	港湾治安警察 推定 2,000 治安・民防部隊	2,060
セネガル	10,000	600	400	憲兵隊 推定 5,800 税関	80
シエラレオネ	不明	推定 200	-	-	25
トーゴ	6,500	推定 200	250	憲兵隊 750	33

注) 兵員数は 1999 年 8 月現在、国防支出は 1998 年。

出所) The International Institute of Strategic Studies, *The Military Balance 1999-2000*, London: Oxford University Press, 1999, pp.140-141, 253-277, 301-304.

3. 空軍

ナイジェリア空軍は、1964年に正式に創設された。当初、空軍の機構整備は旧西ドイツの軍事技術協力のもとで進められたが、旧西ドイツの技術協力チームはビアフラ内戦前夜の66年までに引き上げてしまった。その後、同内戦が勃発すると、ナイジェリア空軍は旧ソ連からミグ戦闘機などを購入して作戦に運用し、大きな軍事的成果を挙げた⁸。

ナイジェリア空軍の兵員は、陸軍兵力が大幅に削減されてきたのとは対照的に、1980年代初頭に1万人規模に達してからほぼ横ばいの状態を維持している。99年時点の空軍兵員数は約9,500人である。

ナイジェリア空軍の装備は、西アフリカ随一といえる。例えば戦闘機についていえば、コートジボアールはアルファジェット(開発国:フランス、旧西ドイツ)を5機、ギニアはミグ17F(旧ソ連)を4機とミグ21を4機、ギニアビサウはミグ17を3機、マリはミグ17Fを5機とミグ21を11機、トーゴはアルファジェット5機とエムブラエル326G(ブラジル)4機をそれぞれ保有している。これに対して、ナイジェリア空軍は、アルファジェット19機からなる飛行隊、ミグ21MFが6機、ミグ21Uが4機、ミグ21B/FRが12機からなる飛行隊、そしてジャガー(フランス、イギリス)15機からなる飛行隊の計3個の飛行隊を擁しており、その航空戦闘能力では他の西アフリカ諸国の追随を許さない。このほか、ナイジェリア空軍は、武装ヘリコプターBo-105D(旧西ドイツ)を15機、大統領飛行小隊としてボーイング727(アメリカ)1機、ファルコン2機、ガルフストリーム(アメリカ)2機、BAe125-1000(イギリス)1機、輸送飛行隊としてロッキード社のC-130H(アメリカ)5機、ドルニエ社のDo-128-6(旧西ドイツ)17機などを保有している(表1参照)⁹。しかし、機体の老朽化と整備不良のために稼働率は極めて低く、また事故が起きやすい状況にある。1999年9月末にも、死傷者こそ出なかったものの、数名の州知事など要人を乗せた空軍機がカノ空港で着陸事故を起こしている。オバサンジョ政権によって新たに空軍参謀長に任命されたアルファ少将は、こうした現有の劣悪な航空能力を近代化するために、空軍が最新戦闘機の新規購入を検討中である旨明らかにしている¹⁰。

なお、ナイジェリアの主要な空軍基地は、マクルディ、イケジャ、カノ、カドゥナ、エヌグ、ベニンシティ、ポートハーコート等である。

4. 兵器調達と防衛産業

独立当初、ナイジェリアは兵器調達の大部分をイギリスからの輸入に依存していた。しかし、ビアフラ内戦中、イギリスが戦争の過度のエスカレーションを防止するという理由でナイジェリア側への一部兵器の供給を拒んだため、ナイジェリアは自国の兵器調達先を多様化する必要性に直面した。特に、創設間もない空軍は、イギリス製やオランダ製の兵器に加えて、旧ソ連製のミグ戦闘機やイリューシン爆撃機、旧チェコスロバキア製のデルフィン空対地攻撃機など社会主義諸国の航空機を大量に調達した¹¹)。この結果、これまでにナイジェリアが兵器を輸入したことがある相手国は、イギリス、ブルガリア、中国、旧チェコスロバキア、フランス、イタリア、旧ソ連、アメリカ、旧西ドイツ、オランダ、オーストリア、ブラジルなど極めて多岐にわたるようになった。また、90年代中葉、国際的な制裁下にあったアバチャ軍事政権は、軍事使節団を北朝鮮に派遣し、同国からの兵器調達の可能性を模索したともいわれている¹²。

ナイジェリアの兵器輸入額は、1978-82年の5年間には総額8億4,500万米ドルであったが、つづく83-87年の5年間には15億1,500万米ドルへとほぼ倍増した。しかし、88-92年には3億米ドルへと急速に縮小している¹³。

他方、ナイジェリアには小規模ながら独自の防衛産業も形成されてきた。

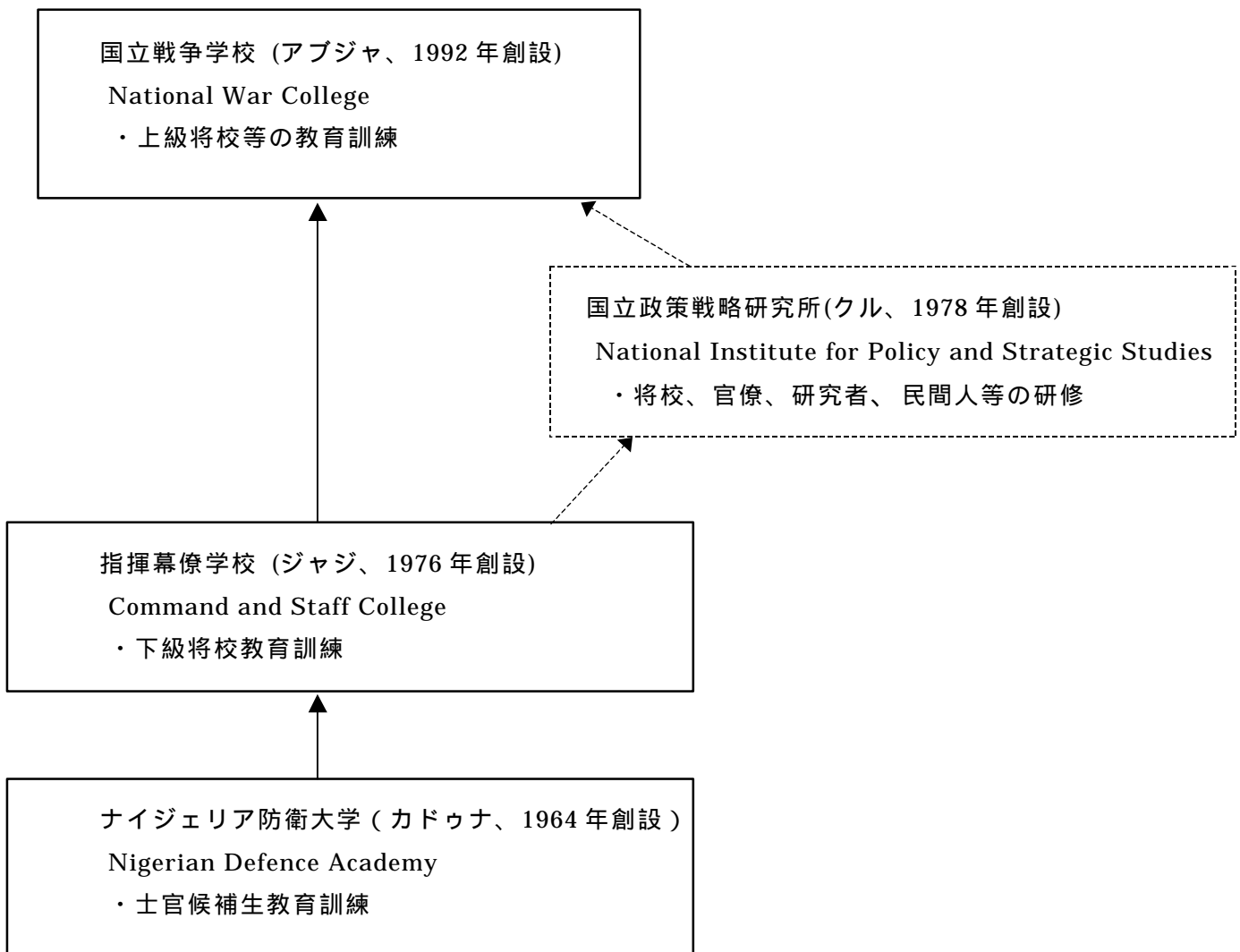
1964年、タファワ・バレワ政権は、のちにナイジェリア防衛産業公社(Defence Industries Corporation of Nigeria: DICON)と呼ばれるようになる国営企業をカドゥナに創設した。DICONは、旧西ドイツとイタリアの専門家の技術協力のもとでライフルとサブ・マシンガンのライセンス生産を行い、内戦中の69年には年間5,000丁のライフルと1万8,000丁のサブ・マシンガンを生産するまでになった¹⁴。戦後は資金の不足とマネジメント能力の欠如のために、DICONの稼働率は著しく低下した。しかし、77年に陸軍がベルギーのファブリック・ナショナル社の設計・製作によるFALアサルト・ライフルの標準装備を決定すると、78年にナイジェリアは同ライフルのライセンス生産の権利を取得し、80年にはベルギー人技術者の協力によってDICONの生産能力の整備・向上が図られた。83年に生産が開始され、90年にはFALアサルト・ライフル1万5,000丁、GPピストル1万丁、MAGマシンガン1,000丁が生産されるようになった¹⁵。しかしながら、当初DICONは将来的にはナイジェリア独自の戦車の量産をめざしていたにもかかわらず、いまだに小火器しか量産することができず、その一方で資金不足解消のために、「ダイコン・ソルト」の愛称で親しまれている塩の生産や高級家具の製造を行うなど、防衛産業としてのDICONの現状には課題が多い。

このほかナイジェリアでは、空軍がカドゥナに拠点を置く旧西ドイツ資本の企業の協力をえて、Air Beetleという独自の固定翼機を開発し、1989年に試験飛行を実施した。Air Beetleは単発の2人乗り練習機で、その最大の特徴は通常の自動車用ガソリンで飛行可能なところにある¹⁶。99年時点で、ナイジェリア空軍は59機のAir Beetleを保有している。

5. 教育訓練

ナイジェリアの陸海空軍は、それぞれ独自の職種学校などを有して様々な教育訓練を実施しているが、本項では、特に国軍全体に共通する将校の教育訓練システムについて述べたい(図1参照)。

図1 ナイジェリアにおける将校教育訓練機関



出所) 筆者作成。

ナイジェリアにおける最初の将校教育訓練機関は、1964年にカドゥナに創設されたナイジェリア防衛大学 (Nigerian Defence Academy: NDA) である。NDAはナイジェリア人士官候補生の教育訓練機関として開校されたが、その後アフリカ諸国からの留学生も広く受け入れるようになった。因みに、92年4月にクーデターによって政権の座を追われたシエラレオネのモモ元大統領もかつてナイジェリアのNDAに留学した経験を持ち、そのときの同期生のなかにババンギダ元大統領がいたといわれている¹⁷。

軍部が長期にわたって政権を担当してきたナイジェリアにおいては、軍人、特に将校になるということは同時に政治権力とそれに付随する経済的富へのアクセスを可能にするということであり、その意味で、士官任官の入り口に位置するNDAは、ナイジェリア「政界」への登龍門としての役割をも果たしてきたといえる。

内戦後、ナイジェリア陸軍は、国軍の急速な拡大に伴う将校の不足やその専門能力の欠如に対応するため、1976年にイギリス陸軍幕僚学校の協力をえてカドゥナ近くのジャジに陸軍指揮幕僚学校 (Army Command and Staff College) を開設した。同校は当初、陸軍将校向けの

5カヶ月半の訓練コースを設けていたが、78年には指揮幕僚学校（Command and Staff College: CSC）へと改称され、次第に海軍や空軍の将校向けコースも設置するようになった。また、CSCの課程には、軍人ばかりか、警察、刑務所、国防省などの関係者も学んでいる。このほか、同校は、ガーナ、ケニア、タンザニア、シエラレオネ、ウガンダ、ジンバブエといったアフリカ諸国からの留学生も広く受け入れており¹⁸、アジア諸国のなかでは韓国がナイジェリアとの間で軍事交流に関する二国間取極めを結び、韓国人将校1名をCSCに定期的に留学させている¹⁹。

さらに1978年には、ナイジェリアの様々な分野における指導者の育成と国家戦略の研究を目的とした機関として、国立政策戦略研究所（National Institute for Policy and Strategic Studies: NIPSS）がジョス近くのクルに創設された。NIPSSは特に軍人のための教育訓練機関ではないが、これまで国軍将校、政府高官、研究者、企業家など多くの各界代表者がそのコースに参加し、ナイジェリアの国家戦略に関する様々な研究活動に携わってきた。ババンギダやアバチャもNIPSSの卒業生であり、ナイジェリア労働組合運動の代表的指導者であるオシヨモレもかつてNIPSSで研修を受けた。なお、NDAやCSCが国防省下にあるのに対して、NIPSSは軍人養成機関ではないので、ナイジェリア国際問題研究所（Nigerian Institute of International Affairs: NIIA）と同様に大統領府の管轄下に置かれている。

ババンギダ政権が1992年に創設した国立戦争学校（National War College: NWC）は、ナイジェリアで最上級の軍教育訓練機関である。同校のキャンパスは、当初ラゴスのマリナ地区にある旧外務省庁舎内に置かれていたが、95年にアブジャへと移転された。NWCの目的は、大佐以上の上級将校や局長以上の政府高官に対して、より高度の政策、指揮、幕僚能力を涵養するための教育訓練を施すことにある（カリキュラムの詳細は図2参照）²⁰。NWCの第1期生は25名であったが、その後研修生数は次第に増加し、99年9月に入学を許可された第8期生は約70名にのぼる。その内訳は、ナイジェリア陸軍35名、海軍8名、空軍8名、官僚8名、そしてナミビア、タンザニア、アンゴラ、ガーナ、コートジボアール、モザンビーク、チャド、セネガル、ニジェール、ベナンからの留学生各1名である²¹。NWCは、通常のコースに加えて、ナイジェリアのイバダン大学の協力のもと、NWCコース修了者がさらに数カヶ月間イバダン大学で研究を続け、戦略研究の修士号（M.Sc.）を取得できる道を開いている。また、NWCは、アメリカのピッツバーグ大学と共同で平和研究の修士号（M.A.）を授与するための課程づくりを進めている²²）。このほか、NWC内には、平和と紛争管理等に関する調査研究を行い、NWCの教育向上に資することを目的とした平和研究紛争解決センター（Centre for Peace Research and Conflict Resolution）が97年に開設されている。

図 2 国立戦争学校のカリキュラム

<p>第 1 期：「基礎研究」</p> <p>状況設定 研究プロジェクト 戦略の概念と要素 国家防衛能力 戦略のタイプ 軍事戦略</p>	<p>第 2 期：「開発戦略研究」</p> <p>テクノロジーと戦争 防衛政策の発展 指揮の技法 文民行政への軍事支援 平和維持研究 作戦ケーススタディ 作戦レベルでの合同演習における後方支援 地戦略的現状：アフリカ概観</p>	<p>第 3 期：「高度防衛管理」</p> <p>危機管理 演習 防衛研究プロジェクト 戦争ゲーム 90 年代後半以降の国家防衛 世界の地戦略的現状</p>	<p>修 了</p>
--	--	--	----------------

出所) National War College, *Handbook 1998-99*, Abuja: National War College, 1998, pp.35-42.

表 3 ナイジェリア国軍将校階級

	陸 軍	海 軍	空 軍
元 帥	Field Marshal	Admiral of the Fleet	Marshal of the Air Force
大 将	General	Admiral	Air Chief Marshal
中 将	Lieutenant General	Vice Admiral	Air Marshal
少 将	Major General	Rear Admiral	Air Vice Marshal
准 将	Brigadier	Commodore	Air Commodore
大 佐	Colonel	Captain	Group Captain
中 佐	Lieutenant Colonel	Commander	Wing Commander
少 佐	Major	Lieutenant Commander	Squadron Leader
大 尉	Captain	Lieutenant	Flight Lieutenant
中 尉	Lieutenant	Sub-Lieutenant	Flying Officer
少 尉	Second Lieutenant	Midshipman	Pilot Officer

出典: Joseph P. Smaldone, "National Security," in Helen Chapin Metz, ed., *Nigeria: A Country Study*. Washington, D.C.: Federal Research Division, Library of Congress, 1992, p.296.

第 2 節 国防政策の変遷

1. アングロ＝ナイジェリア防衛協定 (1960 年代)

1960 年 11 月、ナイジェリアは独立前夜にイギリスとの間で調印していた防衛協定を批准した。このアングロ＝ナイジェリア防衛協定は、事実上のイギリス軍機によるナイジェリア領空

の無制限飛行、イギリス軍によるカノとラゴスの空港施設の使用などを定めたものであった²³。イギリスにとって、同協定は、カイロ、トリポリ、ハルツームなどに代わる空軍基地をアフリカ大陸に確保できるというメリットがあった。これに対して、ナイジェリアのタファワ・バレワ連邦首相やアハマド・ベロ北部首相は、国防能力の脆弱な新興国家ナイジェリアが東西対立のなかで中立を維持することは難しいと考え、独立後も引き続きイギリスの傘の下に入ることによって自国の安全保障を確保しようとした。また、タファワ・バレワとベロは、同協定が反政府勢力に扇動された国内騒乱や軍事クーデターを未然に防止し、国内の治安維持と政権の安全保障を図る上でも有効であるとみなしていた。

しかし、同協定がナイジェリア議会で批准されると、タファワ・バレワ政権は、野党、学生組織、労働組合、世論からの強い批判を浴びるようになり、ついに批准からわずか14ヶ月後の62年1月には同協定の破棄を決定する。これに対して、イギリス政府側も、厳しい財政事情のなかでナイジェリアに空軍施設を維持することへの疑問の声が政府内外から強まりつつあったこともあって、結局、防衛協定の破棄に同意した²⁴。

アングロ＝ナイジェリア防衛協定は、これまでにナイジェリアが先進諸国と締結した唯一の防衛協定であるが、それはかくも「死産」に終わった。

2．内戦の教訓としてのECOWAS 創設（1970年代）

ビアフラ内戦は、ナイジェリアが独立後直面した最大の国家的危機であるとともに、それまでのナイジェリアの国防政策の在り方に大きな反省を迫る出来事でもあった。

独立直後のナイジェリアは、明確な外的脅威をあまり意識しておらず、したがって明確な国防政策も有してはいなかった。前述したとおり、アングロ＝ナイジェリア防衛協定が極めて短期間のうちに破棄されたのも、その背景にはナイジェリア国内の深刻な政治対立があり、それはナイジェリアの確たる国防政策の一環としてなされた決定ではなかった。ところが、内戦が勃発すると、アフリカ諸国のうちコートジボアール、ガボン、タンザニア、ザンビアがナイジェリアからの分離を主張するビアフラ共和国を承認したほか、フランス、南アフリカ共和国、ポルトガルなどがビアフラ側を支援するという事態が生じた。こうした諸国がビアフラ側を支援した理由はそれぞれ異なる。しかし、ナイジェリアは、このとき初めて、なんらかの政治的あるいは経済的利益を引き出すためにナイジェリアの分裂や弱体化を図ろうとする外部勢力

すなわち、ナイジェリアにとっての外的脅威 が存在することを痛感した。特に、ナイジェリアの政策決定者は、西アフリカのフランス語圏諸国に大きな政治的、経済的、軍事的影響力を有するフランスを自国の安全保障に対する脅威として強く意識するようになった²⁵。

内戦前、ナイジェリアは、フランスによるサハラでの核実験に抗議して1961年に同国との国交を断絶していた。その後、両国関係は65年に正常化されたが、ビアフラ内戦が勃発すると、前述のとおり、フランスはビアフラ寄りの立場をとった。また、フランスは、60年代から70年代にかけて、コートジボアール、トーゴ、セネガル、カメルーン、ガボン等と二国間の防衛協定を、またコートジボアール、ベナン、マリ、モーリタニア、ニジェール、セネガル、トーゴ、ガボン、カメルーン、チャドといったフランス語圏諸国と二国間の軍事技術協力協定を次々と締結していった。そして、こうしたフランスを中心とした「ハブ・アンド・スポーク」（軸と輻）の包囲網に対する危機意識が、70年代以降のナイジェリアにおける国防政策の一

つの重要な基層を形成する。

ナイジェリアは、こうした「包囲網の脅威」を逡減し、西アフリカにおけるフランスの影響力を弱めるために、周辺諸国との善隣政策を促進するとともに、新たな地域自立的な多国間協力関係の枠組みを模索するようになる。こうして誕生したのが ECOWAS である。ECOWAS は、1975 年にナイジェリアとトーゴの外交努力によって創設された地域協力機構であり、現在西アフリカ 156 ヶ国²⁶が加盟している。ECOWAS は、第一義的あるいは制度的には経済的な地域協力を促進する経済共同体として創設されたが、第二義的には地域の安全保障に資する地域的枠組みとして機能することがその創設当初から期待されていた。そして、条約調印から 1 年後の 76 年には、ナイジェリアとトーゴが ECOWAS 加盟諸国間における防衛取極めの締結を提案し、こうした働きかけの結果、78 年 4 月には「不可侵に関する議定書」、次いで 81 年 5 月には「防衛における相互援助に関する議定書」がそれぞれ ECOWAS 加盟国間で調印された。不可侵議定書は、相互不可侵や加盟国間の紛争の平和的解決プロセスについて定めたものであった。他方、防衛相互援助議定書は、ECOWAS 加盟国が非加盟国から侵略された場合、加盟国間の紛争が生じた場合、あるいは外部から積極的に維持され支援された国内紛争が生じた場合には、加盟国が提供する部隊で構成される共同体連合軍を必要に応じて紛争に派遣できることを規定したものであった。

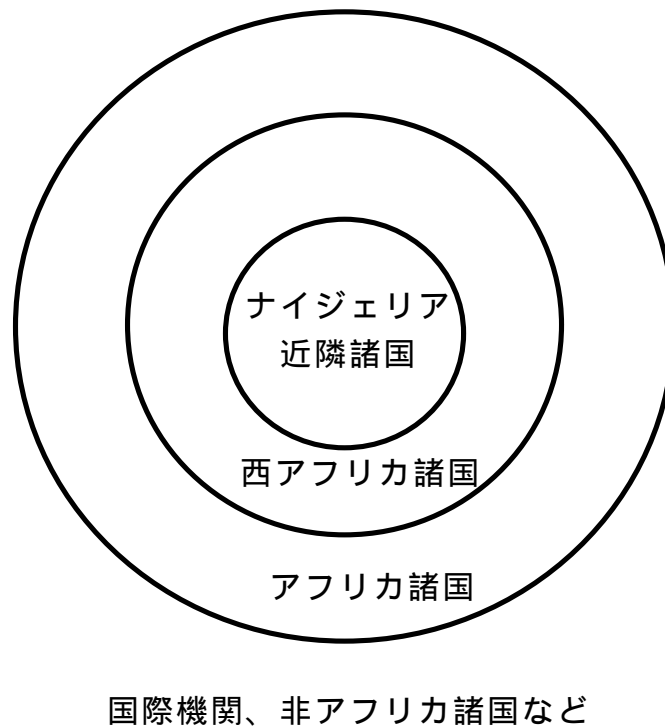
ECOWAS の創設は、少なくともナイジェリアにとって、フランスを中心とした「包囲網の脅威」に対抗するための一つの安全保障政策であったといえる。

3 . 同心円理論 (1980 年代)

同心円理論 (concentric circle theory) は、1980 年代中葉、ナイジェリアの対外政策に関わる官僚、研究者、軍人などの間で広く俎上に載せられた概念である。70 年代までのナイジェリアの外交政策目標は、例えばアフリカの統一の促進、全アフリカ諸国の独立と領土的統一の防衛、アフリカの解放の促進といった、ナイジェリアの限られた資源では到底実現不可能な理想的かつ抽象的に過ぎる価値概念で語られることが多かった²⁷。これに対して、ブハリ軍事政権は、84 年にナイジェリアの新たな対外政策の指針として同心円理論を提唱した。

同心円理論においては、ナイジェリアの対外政策上の優先順位が国益と結び付けられた同心円の形で示される。すなわち、第一の同心円はナイジェリアの国益上最も重要な自国とその近隣諸国、第二の円は西アフリカ諸国、第三の円はアフリカ諸国全体をそれぞれ意味する。さらに、その外郭部には、アフリカを越えた国際機構や諸国家が位置づけられる。そして、同心円理論は、ナイジェリアの限られた資源をこうした国益に結び付けられた同心円の優先順位に基づいて適切に配分すべきであると説く²⁸。

図3 ナイジェリアの同心円理論



同心円理論の支持者であり、指揮幕僚学校研究部長を務めた経歴をもつボットは、同心円理論について次のように語っている。「同心円理論は、もともと国防政策立案を実施可能なレベルにするとともに、多様なレベルの利益に対する重点配分の優先順位を反映させるために作られた戦略として提唱された。しかし、同理論は、より広いアフリカの利益の放棄を擁護しようとするものではない。同理論は、ナイジェリアが、まず自国の領土的境界線、それに隣接する諸国、そして西アフリカ亜地域の安全をそれぞれ確保することなしには、アフリカの安全を保障する責任を担うことはできないし、その後のみ自信をもってアフリカ地域レベルの活動を展開することができる、ということを行っているのである」²⁹。

同心円理論は、ナイジェリアの対外政策における優先順位の「高低」を同国との地理的な「遠近」に基づく国益の「大小」と関連づけることで、その対外政策をより明確化・効率化しようとする試みであったといえる。つまり、対象国がナイジェリアに地理的に近ければ近いほど安全保障上の国益に与える影響は大きく、したがって対外政策上の優先順位も高くなる。それは、ただ抽象的で平坦な文言に終始していたそれまでの対外政策目標に優先順位概念を導入したという点で評価できる。しかし、地理的な「遠近」を国益の「大小」へ、そしてさらにそれを対外政策上の優先順位の「高低」へとそのまま置換しようとする同理論は、ある意味で実にわかりやすくはあるが、一国の外交・軍事戦略としてはかなり古典的であり、ときにややシンプルにすぎるとの印象を与える。

4. ECOMOG 派遣 (1990 年代)

ナイジェリアの国防政策にとっての 1990 年代は、まさに ECOMOG の時代であった。ナイ

ジェリアは、89年12月にリベリア内戦が勃発すると、翌90年8月に ECOMOG の主力軍として同内戦に介入し、ガーナ、ギニア、シエラレオネなどの各国軍隊とともに反政府ゲリラ勢力との間で激しい戦闘を断続的に展開した。その後、リベリア内戦は97年7月に終結したが、91年以来内戦が続いていた隣国シエラレオネで97年5月に軍事クーデターが発生すると、それを契機に、ナイジェリアは ECOMOG と称してシエラレオネにも大規模軍事介入し、軍事政権や反政府ゲリラ組織と戦火を交えた。そして、ついに98年2月には、ECOMOG 側がシエラレオネ軍事政権を武力で排除することに成功し、クーデターで失脚したカバー文民大統領を翌月に亡命先から帰国させ、その政権復帰を実現させた。

ECOMOG はナイジェリア軍主導の軍事組織であり、ナイジェリアはピーク時には自国総兵力の約20%にも相当する1万人から1万5,000人の兵力を ECOMOG 主力軍としてリベリアとシエラレオネに展開していた。

なぜ、ナイジェリアはこれほどまでに ECOMOG 派遣に積極的であったのか。当初、ナイジェリアの国内世論には、ナイジェリアが深刻な経済停滞に直面していること、また同国が軍事政権下にあること等の理由を挙げて、ナイジェリアの ECOMOG 参加に反対する声が根強かった。にも関わらず、当時のババンギダ軍事政権がリベリア内戦への介入に踏み切った背景には、およそ以下のような諸理由があった。

まず第一に、ババンギダ大統領がリベリアのドウ大統領と個人的な友好関係を有していたこと。第二に、ナイジェリアでは1990年4月にクーデター未遂事件が起きており、ババンギダ政権は対外的な軍事行動を展開することで軍の綱紀引き締めを強化する必要があったこと。第三に、内戦に巻き込まれたリベリア在留のナイジェリア人や他の西アフリカ諸国の人々の救出作戦を実施する必要があったこと。第四に、ババンギダ軍事政権が、西アフリカの紛争解決に貢献することで国際社会におけるナイジェリアの評価を高めようと図ったこと。第五に、リベリアに介入することで紛争後に同国をナイジェリアの勢力圏内に置くことができると見積もったこと。第六に、ポスト冷戦時代の西アフリカの安全と平和をナイジェリア主導で構築しようとする覇権的思想が働いたこと等である。

他方、アバチャ軍事政権がシエラレオネにおける97年の軍事クーデターを契機に同国の内戦に介入した理由としては、およそ以下の諸点が指摘できよう。まず第一に、シエラレオネの軍事クーデターがリベリア和平の進展に悪影響を与えかねないと判断されたこと。第二に、ナイジェリアがカバー政権を支持し、同大統領の護衛や同国の治安維持のために部隊を派遣していたにもかかわらず、クーデターが発生し、これにアバチャ政権が強く反発したこと。第三に、国際的に非難されていたアバチャ政権が、軍事クーデターで転覆されたカバー大統領を政権復帰させることで、ナイジェリアに対する国際社会からの非難を緩和しようとしたこと等である。

第3節 オバサンジョ政権の国軍改革と国防政策の輪郭

1. 国軍改革の4本柱

1999年9月、国立戦争学校の入学式典が挙行され、その席上、アティク副大統領がオバサンジョ大統領の祝辞を代読した。そのなかで、オバサンジョ大統領は、国軍の改革に関する以下のような4項目の政策方針を明らかにしている。

国軍の合理化を継続する。

国軍の装備を充実させるとともに、国軍内の腐敗を減少させる。

軍民関係における弊害を減少させ、国軍を憲法の任務に専心させる。

世界の軍隊、特にアフリカ諸国の軍隊とナイジェリア国軍の関係を構築、修復、強化する³⁰。

このように、オバサンジョ政権の国軍改革は、合理化、近代化、専門化、軍事交流・協力の強化という4つの軸で展開されようとしている。

オバサンジョは軍出身であり、国軍内の事情に精通している。その意味で、オバサンジョ政権は国軍改革を比較的实施しやすい立場にあるといえよう。しかし、国軍は長年にわたってナイジェリアの中心的な政治的アクターであったのであり、その組織や体質の抜本的改革は決して容易なことではない。特に、オバサンジョ政権には、こうした国軍の合理化や専門化を進める一方で、軍内部の強い反発や不満を招く恐れのある人事面や待遇面の取扱いにおいて微妙な舵取りが求められよう。

例えば、すでに人事面では、本稿の冒頭で述べたとおり、オバサンジョ政権は、かつて軍市政権下で公職を経験したことがある将校を一斉に退役させるという措置を講じている。これにより、陸軍では少将9名、准将16名、大佐20名、中佐8名、海軍では少将4名、准将6名、大佐10名、空軍では少将2名、准将6名、大佐6名、中佐2名などを含む計93名の将校がオバサンジョ政権成立直後に退役させられた。こうした人事措置の背景には、政治化した将校を排除することによって軍事クーデターを未然に防止し、政軍関係の癒着を断ち切るという目的に加えて、上級将校を退役させることで若手の下級将校に昇進の道を開き、過激な行動に出やすい彼らの不満を緩和するという意図があったものとみられる。

また、オバサンジョ政権は、軍人給与や諸手当の増額とその迅速な支給、兵舎の修繕、新たな制服の支給、装備の充実といった待遇・労働環境面での改善策も講じていくことになる。例えば、アルファ空軍参謀長は、1999年9月にポートハーコート空軍部隊を前に行った演説のなかで、兵員の合理化について触れ、任務に不適切と判断された者は6ヶ月間の事前通告期間を置いた上で空軍から退役させるという基本方針を明らかにした。しかし、同参謀長は、それと同時に、自転車・オートバイ手当の迅速な給付や新たな制服と軍靴の支給等を現役の将校や兵士たちに対して約束することを忘れなかった³¹。

2. ECOMOG 撤退

前述したとおり、1999年8月末、オバサンジョ政権は、ECOMOGの主力軍としてシエラレオネ内戦に派遣していた国軍兵士1万人強の段階的撤退に着手した。これは、同年7月上旬にシエラレオネのカバー大統領と反政府組織であるシエラレオネ革命統一戦線のサンコー代表がロメで和平合意に調印し、そのなかで両者が停戦成立後のECOMOGの段階的撤退に合意したことを受けて実施された措置であった。その後9月に入り、ナイジェリア政府は、カバー大統領の要請を受けて国軍の撤退を一時停止したが、間もなく撤退を再開し、10月までに約9000人のナイジェリア部隊をシエラレオネから引き上げた。

10年間にわたる ECOMOG の活動は、ナイジェリアにとって、いわば危険と損失を伴う軍

事的「冒険」であった。ECOMOG は、少なくとも建前上は停戦監視などを行う中立的な平和維持部隊として創設されたが、実際にはリベリアでもシエラレオネでも激しい戦闘を展開し、事実上の紛争当事者と化した。つまり、ECOMOG 主力軍を提供していたナイジェリアは、1990年代の10年間、ある意味で「戦争」状態にあったといえる。ナイジェリア政府は、ECOMOG に派遣した部隊の被害者総数を公表していないが、一説によれば、ナイジェリア軍の「戦死者」の数は1000人以上にのぼるといわれている。また、ナイジェリアは、陸上兵力ばかりか、軍艦や戦闘機といった海上・航空兵力をも投入して爆撃や海上封鎖などを行ったが、こうしたナイジェリアの「戦費」は、シエラレオネ内戦の場合、1日100万米ドルにも達したと推定されている³²。こうした ECOMOG 活動に要する経費は、ECOWAS 加盟国の分担金から賄われるのではなく、派遣国の自己負担が原則となっており、アメリカなどからの資金援助があったとはいえ、その「戦費」はナイジェリアの財政に重くのしかかった。オバサンジョ政権は、ババンギダ軍事政権のもとで始められ、その後多くの人的、資金的コストをナイジェリアに強いるにいたった ECOMOG という軍事的「冒険」に一応の終止符を打ったのである。

しかし、オバサンジョ政権は、当面 ECOMOG のような大規模な対外的軍事行動を展開することはないとしても、サブ・リージョナルな軍事パワーとして、今後とも西アフリカの安全保障に対してなんらかの貢献を果たしていかなければならないであろう。

いま ECOWAS では、独自の紛争管理メカニズムの創設が模索されている。1997年12月、ECOWAS 諸国首脳は、「紛争予防、管理、解決、平和維持、安全保障のためのメカニズム」の創設に合意した。そして、98年10月、ECOWAS 政府首脳国家元首最高会議において、同メカニズムのドラフト・フレームワークが承認され、現在 ECOWAS 事務局を中心にそのフレームワークを実現するための議定書の策定や事務局側の体制整備が進められている。ドラフト・フレームワークは、西アフリカを4つのゾーンに分け、それぞれに監視所を設けて紛争の早期警戒にあたるモニタリング・システムの導入、98年にブルキナファソで開催された *Kompienga Cohesion 98* のような西アフリカ諸国合同軍事演習の定期的開催、ECOMOG 派遣のための部隊待機取り決めの締結など多岐にわたる提案を行っている³³。こうした ECOWAS による新たな紛争解決メカニズムが有効に機能するためには、なによりも西アフリカの軍事大国ナイジェリアの積極的なコミットメントが不可欠であろう。

おわりに

1999年9月上旬、ECOMOG に参加していた約750人のナイジェリア部隊がシエラレオネから帰国した。カドゥナの空港で行われた歓迎式典の席上、ヌウォグウ陸軍大佐がマル陸軍参謀長に代わって兵士たちに対するメッセージを読み上げた。そのなかで同大佐は、まずリベリアとシエラレオネでの3年以上にも及ぶ兵士たちの労をねぎらった上で、兵士たちが海外のミッションに派遣されていた間に、祖国ナイジェリアでは軍事政権から文民政権への歴史的転換がなされたことを力説し、兵士たちに対して新たに誕生した民主的政府への忠誠を強く求めた。「シエラレオネは、諸君にとって過ぎ去ったものとなった」(“Sierra Leone is behind you”)と、ヌウォグウ大佐は語った³⁴。そこには、単にシエラレオネでの ECOMOG の活動ばかりか、そうした大規模な海外軍事行動を可能ならしめた軍事政権時代のナイジェリアさえもが確実に過去のものとなった、という意味合いが込められていた。

オバサンジョ政権の国軍改革と新たな国防政策の模索は、まだ始まったばかりである。現時点でその評価を下すことは早計にすぎよう。ナイジェリア国軍が真にプロフェッショナルな軍隊へと改革されるのか、その合理化や近代化はいかに進められるのか、ナイジェリアがECOWASによる地域的紛争解決メカニズムの構築にいかなる貢献をしていくのか、いまはそうした動向をしっかりとみきわめる時期であろう。しかし、ナイジェリアにおける‘military as government’から‘military as military’への変容は、いまようやく確かな胎動を始めつつあるかのようにみえる。

(落合雄彦)

注)

- 1 Joseph P. Smaldone, "National Security," in Helen Chapin Metz, ed., *Nigeria: A Country Study*, Washington, D.C.: Federal Research Division, Library of Congress, 1992, pp.269-270.
- 2 David Killingray, "The British Military Presence in West Africa," in Anthony Clayton and David Killingray, eds., *Khaki and Blue: Military and Police in British Colonial Africa*, Monographs in International Studies, African Series Number 51, Athens, Ohio: Ohio University Center for International Studies, 1989, p.146.
- 3 The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 1999-2000*, London: Oxford University Press, 1999, p.270.
- 4 *Ibid.*, p.270.
- 5 "Danjuma explains plan to trim armed forces," *The Guardian*, Lagos, November 9, 1999.
- 6 Smaldone, "National Security," p.271.
- 7 IISS, *The Military Balance 1999-2000*, p.270; Richard Sharpe, ed., *Jane's Fighting Ships*, 102nd edition, Surrey, UK: Jane's Information Group Ltd., 1999, p.485.
- 8 Smaldone, "National Security," p.282.
- 9 IISS, *The Military Balance 1999-2000*, pp.270-271.
- 10 "Air Force shops for fighter jets," *The Guardian*, Lagos, September 1, 1999, p.1.
- 11 L. Salawu Aminu, *Nigeria's Weapons Procurement Process: It's Implications for Her Defence Policy*, Monograph Series No. 15, Lagos: Nigerian Institute of International Affairs, n.d., pp.22-28.
- 12 在ナイジェリア大韓民国大使館の趙玲紀駐在武官とのインタビュー（1999年9月3日、ラゴス）。
- 13 Metz, *Nigeria*, p.339; U.S. Arms Control and Disarmament Agency, *World Military Expenditures and Arms Transfers 1993-1994*, Washington, D.C.: U.S. Arms Control and Disarmament Agency, 1995, p.125.
- 14 Aminu, *Nigeria's Weapons Procurement Process*, p.51.
- 15 Smaldone, "National Security," pp.285-286.
- 16 *Ibid.*, p.286.
- 17 Jinmi Adisa, "The Politics of Regional Military Cooperation: the Case of ECOMOG," in M.A. Vogt, ed., *The Liberian Crisis and ECOMOG: A Bold Attempt at Regional Peace*

Keeping, Lagos: Gabumo Publishing Co., p.210.

- 18 Smaldone, "National Security," pp.290-291
- 19 在ナイジェリア大韓民国大使館の趙玲紀駐在武官とのインタビュー（1999年9月3日、ラゴス）。
- 20 National War College, Handbook 1998-99, Abuja: National War College, 1998, pp.10-42.
- 21 "Downsizing continues in military, says Obasanjo," The Guardian, Lagos, September 11, 1999, p.2.
- 22 NWC, Handbook 1998-99, p.44.
- 23 A.E. Ekoko, "The Principles and Practices of Alliance Formation and Nigeria's Defence," in A.E. Ekoko and M.A. Vogt, eds., Nigerian Defence Policy: Issues & Problems, Ikeja, Nigeria: Malthouse Press, 1990, p.131.
- 24 Olatunde J.B. Ojo, "The Making and Termination of the Anglo-Nigerian Defence Pact," in Gabriel O. Olusanya and R.A. Akindele, eds., The Structure and Processes of Foreign Policy Making and Implementation in Nigeria, 1960-1990, Lagos: Nigerian Institute of International Affairs in co-operation with Vantage Publishers International Ltd., 1990, pp.255-274.
- 25 M.A. Vogt, "Nigeria's Defence Policy: An Overview," in A.E. Ekoko and M.A. Vogt, eds., Nigerian Defence Policy: Issues & Problems, Ikeja, Nigeria: Malthouse Press, 1990, pp.96-99.
- 26 ベナン、ブルキナファソ、カボベルデ、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、コートジボアール、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ。なお、原加盟国であったモーリタニアは2000年1月にECOWASからの脱退を表明した。
- 27 Bukar Bukarambe, "International Relations," in Garba Ashiwaju and Olusegun Areola, eds., Nigeria: the First 25 Years, Ibadan: Ibadan University Press, 1995, pp.207-208.
- 28 望月克哉「ナイジェリアの対外関係（1960-85）」、『国際政治』（日本国際政治学会）、第88号、1988年5月、131ページ。
- 29 Vogt, "Nigeria's Defence Policy," p.94.
- 30 "Downsizing continues in military, says Obasanjo," The Guardian, Lagos, September 11, 1999, p.2.
- 31 "Retirement: Six Months Notice for Airmen - Alfa," This Day, Lagos, September 3, 1999, p.3.
- 32 Funmi Oloisakin, "Nigeria Squares up to Democratic Transition," Jane's Intelligence Review, Vol.11, No.5, May 1999, p.41.
- 33 ECOWAS, ECOWAS Mechanism for Conflict, Prevention, Management, Resolution, Peace-Keeping and Security (Draft Mechanism), July 1998.
- 34 "750 Nigerian Soldiers Back from S/Leone," This Day, Lagos, September 3, 1999, p.2.